

請願

請願1件が提出され、賛成全員で採択と決定しました。

UR賃貸住宅(旧公団) 居住者の安定を求める意見書提出に関する請願書

請願者 独立行政法人都市再生機構 吉川団地自治会

紹介議員 松崎 誠 五十嵐恵千子 佐藤 清治

要旨

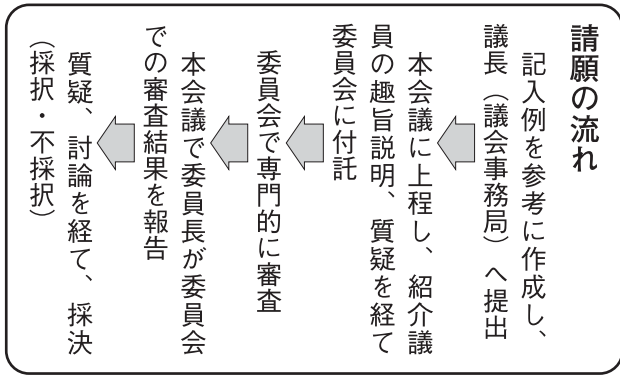
政府の行政刷新会議ワーキンググループによる「事業仕分け」が行われ、「市場家賃部分(UR賃貸住宅)は民営化の方向」と打ち出したことを受けて、独立行政法人見直



吉川団地

しにおける都市再生機構の事業見直しに当たっては、UR賃貸住宅の存続と役割の重要性を明確にし、居住者の居住の安定策を推進すること等の請願。

請願の流れ



全員協議会開催

6月11日本会議終了後、全員協議会が開催され、次の事項について市長から報告されました。

- 第5次吉川市総合振興計画の策定について
- 埼玉県東南部都市連絡調整会議における調査研究成果報告について

議員提出議案

意見書

次の4件を内閣総理大臣等へ提出しました。(一部抜粋)

介護療養病床の再編計画の中止を求める意見書

介護療養病床が廃止されると胃ろうの人など医療と介護の両方を必要とする患者の行き場がなくなってしまう。政府においては、介護療養病床再編計画を中止するよう強く求めるものである。

子宮頸がんワクチン予防接種に公費助成を求める意見書

ワクチン接種によって子宮頸がんの7割を占める子宮頸がんが予防でき、その後の検診によって他の子宮がんが早期発見され、ほぼ軽度で治療可能となります。12歳前後の女子に有効なワクチンでありませんが、情報不足や、必要接種3回で4万〜6万円の高額な費用が問題となっています。

命の問題です。日本でも、だれもが予防ワクチンや検診を受けられる公的支援が急がれます。

国として子宮頸がんワクチン予防接種に公費助成を実施することを強く要望いたします。

国民健康保険に対する国庫負担を見直し増額を求める意見書

国におかれましては国民健康保険を真に社会保障として存続させ、加入者が安心して必要な医療が受けられるようにするため国庫負担を見直し、増額されるよう強く要望する。

UR賃貸住宅(旧公団)居住者の居住の安定に関する意見書

政府の行政刷新会議ワーキンググループによる「事業仕分け」が行われ、UR賃貸住宅の「市場家賃部分」は民営化の方向」と打ち出したことは極めて重大で、居住者の居住不安は増すばかりです。今回の都市再生機構の見直しに当たり、十分ご配慮くだ

さいますよう強く要望します。
1 独立行政法人見直しにおける都市再生機構の事業見直しに当たっては、UR賃貸住宅の存続と役割の重要性を明確にし、居住者の居住の安定策を推進すること。
2 UR賃貸住宅が「住宅セーフティネット」として位置づけられること、また公営住宅入居階層が大半を占めるようになっている実態を踏まえ、公営住宅に準じた家賃制度の導入をはじめ、高齢者や子育て世帯等が安心して住み続けられる制度に改めるための検討を行うこと。
3 UR賃貸住宅の再編の方針を見直して、公共住宅を守る見地から政策を推進すること。

4 UR賃貸住宅への定期借家契約の導入は、公的住宅としての役割にそぐわず、コミュニティ破壊などにつながる反面、積極的意義が無いので取りやめること。

行政視察に来庁

- 6月29日(火)
- ・ 千葉県柏市議会議員
- ・ アクアパークについて